Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-08-20

戦後日本における「企業共同体」のナショナルな役割 : ロナルド・ドーアの研究を中心に（特集 文化とコミュニティの現代社会学）

謝, 文艶

(Citation)
社会学雑誌,24:126-140

(Issue Date)
2007-03-31

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81011072

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011072

戦後日本における「企業共同体」のナショナルな役割

――ロナルド・ドーアの研究を中心に――

謝　文　艶

神戸大学大学院文化学研究科博士課程

本稿は戦後日本の「企業共同体」のナショナルな役割を明らかにするものである。そのため、まず、ロナルド・ドーアの個人主義に関する議論をまとめた上で、日本では個人化が進んでいるにもかかわらず、個人主義はあまり発達していないことを確認する。次に二つの面から企業のナショナルな役割に注目する。一つは「平和ナショナリズム」および「経済ナショナリズム」への考察を通じて、戦後日本のナショナリズムは無自覚的で屈折した形で存在することを確認し、特に経済ナショナリズムにおける企業の役割に着目する。二つは、ドーアの提示した日本型資本主義の分析から個人と企業共同体との一体感を考察する。以上の内容を踏まえて戦前から戦後を貫く「個人－共同体－国家」の図式を析出し、経済成長を支えた企業が、同時に中間的な共同体として、自立していない個人を国家と結びつけることによって、「半ナショナリズム」としての「ナショナル・アイデンティティ」を育成し、強化する役割を果たしていることを提示する。

はじめに

戦後日本では、特に一九五〇年代後半以降の経済高度成長によって社会変動が急速に進んでいった。人々のライフスタイルと意識の変化と並行して、「ナショナリズム」という言葉があまり聞かれなくなった。しかし、多くの論者が指摘するように、それは「ナショナリズムの不在」ではなく、「無自覚的なナショナリズム」もしくは「ナショナルなものの屈折」にほかならない（阿部 2001：64）（小熊 2002：551-5）。

本稿は、イギリスの社会学者ロナルド・ドーアの研究を通して、このような「無自覚的なナショナリズム」、「ナショ

ナルなものの屈折」の問題を考察しようとするものである。その際、特に戦後の日本人にとってもっとも重要な「共同体」となった企業のナショナルな役割に着目したい。そのために、ドーアが論じた「個人主義」、「日本型資本主義」の概念を手がかりにしながら、日本社会の個人、共同体、国家という三者の関係を明らかにし、その上で、戦後日本のナショナリズムの特質を検討していく。

研究対象にドーアを選んだのは、彼が五〇年余りにわたって、日本の農村・都市、企業社会など幅広い分野で日本研究を続けているため、彼の目を通して、敗戦後の日本社会の構造変化が読み取れるからである。いうまでもなくドーアは外国人である。「ひとつだけの社会についてではなく、ふたつの社会について何らかの感情と理解をもつことは、大きな利点である……そしてふたつの社会が、イギリスと日本のようにはっきりと対照的である場合には、この利点はさらに大きくなる。あるひとつの社会の構成員としては当たり前のことと考えていることが、別の社会では驚異であったり乱暴な違法にも等しかったりさえすることを発見し、その違いの理由を見いだそうと試みることは、その二つの社会についてだけではなく、社会一般についての何かをつねに学ぶことにもなるものである」（Dore 1990＝1991：5-6）。したがって、外国人であるドーアの目を通して、アングロ・サクソンと異なった日本の資本主義やナショナリズムの特質が浮き彫りにされることは、われわれの考察にとってきわめて貴重な手がかりとなるのである。

一　個人主義について

アングロ・サクソン社会においては、「自治と独立は人間的価値の中枢であり、民主主義の本質的意味である」（Dore 1990＝1991：9）とするドーアは、個人主義をどのように定義しているのであろうか。一九九〇年に刊行された彼の『二一世紀は個人主義の時代か』に次の七つのタイプが取り上げられている。

「第一に、権威に対する一般的な拒否反応、服従することに対する一般的な拒否反応である。それは国家権威に対する懐疑的敵意という特別な形で表われる。

第二に、自立の強調である。これは服従の拒否というよりは、むしろ他者へ依存することの拒絶である。

第三に、情緒的自己充足あるいは情緒的独立と定義づけられるような個人主義である。言いかえると、より広いコミュニティーと情緒的に一体化されるのを拒むという意味での個人主義である。

第四に、自己利益を堂々と肯定する個人主義がある。この意味での個人主義では、自己利益追求競争を営むのにお

互いに有利になるような規則に従うという義務は認めるかもしれないし、国防とか財産保護など最小限の公共的要請のためには税金を納めるという義務も認めるだろう。しかし、それ以外には、コミュニティーに対するいかなる義務も認めない」（Dore 1990＝1991：33）。

ドーアは、これらの四つのタイプ及びその相互関係に注目し、それぞれを反権威主義、自立主義、情緒的非集団主義、自己利益追求主義と呼んでいる。それと同時に彼はこれらのすべての類型が必ずしも「ある一貫性をもつ症候群によって関連づけられているわけではない」ことをも指摘している。

以上の四つに加えて、ドーアの考察ではさらに次の三つのタイプが示されている。

第五に、「価値観の内面的一貫性であり、一定の原則をしっかり固守することの中から自我意識を編み上げていくことであり、そして、その原則を放棄させようとする社会的圧力や強要に屈しないということである」（Dore 1990＝1991：62）。

第六に、自己実現追求としての個人主義である（Dore 1990＝1991：108）。

第七に、「倫理原則としての個人主義ではなく、存在論的原則としての個人主義である。これは、功利主義哲学者たちが最も明白に主張した次のような前提概念である。すなわち、さまざまに異なった世界の状態の相対価値を判断する唯一の重要基準は、個人に何が起きているかということであり、何らかの意味で個人の幸福の総計以外に集団全体の幸福などというものは存在しない」（Dore 1990＝1991：34）。

ところで、日本社会は、中根千枝のいうように「タテ社会」として捉えられると同時に、浜口恵俊の「間人主義」にみられるように「ヨコ社会」としても捉えられる。ドーアによれば、「自由な個人をひとつの社会として結びつけるものは契約であり、日本社会の特徴はこの契約観念が極度に曖昧である。近代化は身分社会から契約社会への移行過程であり、契約観念の曖昧は、身分社会原則の強さがそのまま近代化されずに残っていることの反映である、と考えるわけである」（Dore 1990＝1991：71-2）。しかし、この「身分社会原則」は「権威主義」、「家父長主義」にではなく、日本独特の序列構造によって説明されなければならない。それはしばしば「温情主義」、「甘え」などの言葉で表現されている。また、これに加えて、「より平等主義的でしかも横の団結も強い」というグループ指向性も見られるのである。

したがって、ドーアは以上の個人主義のタイプに照らして、日本社会は欧米ほど個人主義を育まないと指摘している。「ヒエラルキーを受容することは、第一のタイプの個

人主義、すなわち反権威主義、およびその特別な表現としての反国家主義とは対照的である。第二のタイプの個人主義、すなわち自立主義は、自己の将来を終身雇用制契約に喜んで結びつける性向—悪名高い日本の教育競争に拍車をかけているのは、このような生き方が一般的に好まれているからである—とは直接対立する。私が情緒的非集団性と呼んだ第三のパターンの個人主義は、情緒移入傾向、すなわち個人間の関係に感情が高度に持ち込まれるという傾向と対照をなす。個人主義の第四の定義、すなわち自己追求主義については、計量的にこれを証明することは不可能であるが、個人的な自己実現とグループに対する忠誠との間の選択を強いられる場合、後者への傾きが大きいのは、どこの国民よりも日本人であることは無数の例をあげて証明するのは難しくない」(Dore 1990 = 1991 : 75-6)。

日本の希薄な個人主義の現象について、ドーアは後発効果を用いて説明しようとしている。欧米では、「個人主義が強まる方向への移行が発生したのは、人口の大部分が労働と生産物を競争的市場で売る人びと、すなわち自己の運命に対して自らが責任をもつ人びとへと変わっていったその市場支配の経済状態が、数世紀間にわたって存続したことである。……しかし、日本のような後発国においては、個人主義がこのように長い時間をかけてゆっくりと育成されていく過程は発生しなかった。日本は、封建集団主義から企業集団主義へと一気に突入した。財閥企業がきわめて急速に先導し、支配し、そして日本の産業化パターンを設定した。自由で独立的な小企業資本主義時代は、日本では短命に終った」(Dore 1990 = 1991 : 78)。

個人主義に対するドーアの価値判断を要約しておくと、次のようことになる。反権威主義は、「私の母国イギリスでは過度になりやすい傾向がみられる。これに対して日本では、逆に反権威主義がもう少し多い方が、おそらくは望ましいのかもしれない」。自立主義は、「私にとって重要な美徳ではない。誰にも、ときには他者への少しの『甘え』はあってもいいのではないかと思う」。情緒的非集団主義が「増大することを私は望む。……個人がより大きな集団の中に自我を没入してしまった場合に、どんな悲劇的なことが起こりうるかをしばしば見てきたことからすれば、情緒的自己充足型個人主義の拡大は、望ましいものであると思われる」。道徳的一貫性は、「すなわち道理にもとづいた原則を一貫して固守することが重要な美徳であり、私は、これが広まっていくのを望む」。自己利益追求主義は「個人主義のそれほど愛すべき特質ではないようである。このような個人主義は、少なければ少ないほどよいように思われる。……他利主義が存在しない社会、コミュニティーに対する責任感、忠誠意識が広く存在しないような社会には、私は住みたいとは思わない」。自己実現追求主義について

は、「賛美されるべきである。ただ、努力や自己開発―儒教でいう『正心修身』―を必要とするような自己実現の追求であるべきであり、即時的に欲望を満たすような自己実現ではないということである」。方法論的個人主義は「正しいものである」（Dore 1990 = 1991 : 106-8）。

二　個人主義とナショナリズム

以上、ドーアの論じた個人主義を概観したが、次に個人主義とナショナリズムの関係を見てみよう。

ドーアによれば、「個人主義が復活する一方で愛国的ナショナリズムが台頭するという矛盾が、イギリスでは確かにみられる」。しかしながら、小さな政府が象徴するように「国家の役割が縮小し、自己利益追求の不可避性やその肯定的な効果が宣言されるようになっても、国家コミュニティーに対する個人の忠誠表明度合は、決して低下してはいない」。彼は、「一方においては減税、規制緩和、市場経済などにみられる個人主義的リベラリズムが台頭する中で、他方においては防衛や国家の威信も同等に強調されるという現象が、アメリカにおいてもみられたのである。少なくともアングロ・サクソン社会においては、個人主義と騒々しいナショナリズムは共存するようである」（Dore 1990 = 1991 : 12-3）と結論づけている。まさにその通りである。周知のように、個人主義はアメリカではもっとも強くみられるのだが、アメリカ人ほど強烈かつ明確に表明されている愛国主義も世界に見当たらない。「アメリカの芸当は、愛国主義的な情緒への強いとらわれを、人々を高い理想に結びつけるために利用したということにある」（Nussbaum eds. 1996 = 2000 : 64）からであろう。

では、アングロ・サクソンの場合にみられるこの一見矛盾した個人主義とナショナリズムの結びつきは、日本にも当てはまるのであろうか。

丸山真男は「福沢における秩序と人間」という論文の中で、福沢諭吉は「個人主義者たることにおいてまさに国家主義者だったのである」と評している。丸山によれば、国民は先祖代々住んできた環境に対して本能的習慣的な愛着を感じていた。しかし、国家はこのような環境とちがって個人にとって外在するにすぎない。そのため、国民一人一人が国家をまさに自分のものとして身近に感触し、国家の動向を自分自身の運命として意識してはじめて、国家的自主性が実現できるということである。要するに、「一身独立して一国独立す」が示されるように、「独立自尊」を意味する個人的自主性がなければ、国家的自立はできない、と福沢は考えている。「福沢がわが国の伝統的な国民意識においてなにより欠けていると見たのは自由的人格の精神であった」とは言え、「彼は日本国民の近代国家形成能力

に対してはかなり楽観的だったのである」（丸山［1943］1972：：415-6）。

欧米近代のナショナリズムの「個人－国家」という図式も福沢の頭に描かれているように思われる。しかし、当時の日本は、身分的差別の撤廃が宣言され、法律上の人々の平等が宣されたとは言え、「農村共同体とならんで、それ以前の日本社会の基底をなしていた大家族制は、明治維新による近代化の開始ののちにも長く維持されつづけ、村落共同体の秩序とエートスとともに、近代天皇の構造と意識を支えてきた」（見田 1995：20）のである。

つまり、個人は「イエ共同体」の中に自分を埋没させるのであるが、国民国家としての日本が成立して以来、伝統的共同体への帰属意識のほかに、さらにそれを上回る、天皇を中心とする家族国家への帰属意識が新しく付け加えられるようになったのである。そして、国家と共同体の関係について、見田宗介の言葉を借りて言えば、「相互に目的となり手段となって絡み合った」（見田 1971：199）のである。

しかし他方で、日本人を個人として動かす大きな力があった。それは立身出世である。日本では、立身出世はたえず鼓舞されてきたものであるが、個人主義が未成立であるとすれば、個人的努力や競争的上昇を志向する立身出世をどう説明するのであろうか。

見田によれば、西欧近代の主導精神がプロテスタンティズムにあるのに対して、「日本における明治以来の急速な『近代化』過程において、内面的、主体的な推進力を用意したものは立身出世主義である」（見田 1971：185）。彼は立身出世の三つの特質に注目し、次のように述べている。「それは第一に、プロセスにおける『心構え』の重視による倫理化であり、第二に、超越的な価値の支点の不在による、体制批判の観点の原理的な欠落であり、そして第三に、共同体の期待を背負うことによる、準拠集団の両極性である」（見田 1971：191）。

第一点は立身出世とプロテスタンティズムの共通点であるが、第二点と三点は両者の相違点として論じられている。詳しく言えば、「立身出世は伝統的なモラルや既成の価値秩序を根底的に批判する超越的な価値の基準を欠くことである。……日本の立身出世主義の世界像的な前提として、個人の野心の追求と国家の興隆との幸福な予定調和観があった」（見田 1971：195）。また、立身出世主義は「プロテスタンティズムにはない、独自の強力な原動力をもっていた。それは〈家〉を中心とする共同体の期待を背負っている」（見田 1971：198）のである。つまり、個人は、家族や家郷、地域共同体の期待にこたえながら、立身出世を通じて、国家への奉公が行われるということである。

以上から少なくとも二つのことが明らかになる。一つは、

冒頭に掲げたドーアの「個人主義」に関する定義に照らし合わせれば、立身出世には個人主義の要素が含まれているというより、むしろその中に「個人化」[1]が反映されているように考えられる。このような個人化のプロセスがいくら進行していると言っても個人主義の発達度が高いとは言えないだろう。もう一つは、立身出世に映じた個人化は、日本の近代化を強力に推進する力となった一方、それによって福沢のいう自主的、自立的な個人が形成されることはなく、個人の帰属意識は共同体に向けながら、最終的に国家の枠組に帰結していると理解してもよいだろう。こうして、近代日本における個人と国家の関係を考えるにあたって、その中間の共同体の媒介を念頭に置かなければならないことになる。

三　戦後日本の「平和ナショナリズム」

それでは、個人主義やナショナリズムをめぐって、ドーアの戦後日本の把握はどのようであったか。一九五九年に刊行された『日本の農地改革』の中で、ドーアは農村部落についての考察は、戦前の体制を支える固い基盤となった態度を次のように要約している。

「(1)権威主義的なリーダーシップに対する従順な態度。つまり『目上のもの』は生まれながらにして『お上』としての権利をもち、目下のものは当然それに従う義務があるといった、社会の身分秩序をそのまま肯定するような態度。

(2)集団の中に個人を没却しようとする態度。つまり、家のため、村のため、国のためにすすんで個人の利害をなげうつ覚悟である（そのさい、これらの『ため』が互いに矛盾する場合には、当然より大きなグループの『ため』が優先するという了解がある）。これに関連して、家・村・国の内部で『和』の精神が強調される。そこでは、一致団結をおびやかすことは何であれ、大きな罪であって、現状に反抗して紛争をひきおこす者はただそれだけで悪者扱いされる。

(3)『国のため』ということを、おもに、外国と我れ勝ちの競争を行う場合の日本の対外的な権力や威信に重きをおいて解釈しようとする傾向」（Dore 1959＝1965：335）。

ドーアは以上の態度をそれぞれ「従順さ」、「一体主義」、「ナショナリズム」と名付けて、現地で質問調査をした上で、次のように結論づけている。つまり、敗戦という事実がナショナリズムに深刻なショックを与えたため、「国のため」という言葉はもはや何も満足できるものではなくなった。また、個人に対する家族の強い支配が弱まることも部落の身分秩序が変化することも、権威に対する従順さを大きく後退させている。

しかし、一体主義だけは、「農地改革によってなるほど

伝統的な身分秩序の解体に拍車をかけられたとはいうものの、それに伴って個人主義がひろがり、集団の和を重んずる傾向が弱まり、あるいは個人を部落の規範に同調させてきたさまざまの社会的圧力が減退するといった徴候は必ずしも見られない」とされる（Dore 1959＝1965：344）。すなわち、個人の尊厳と独立が強調される農地改革を通じて、家や地主への依存関係が打破され、個人化が進んでいる一方、所得の分配が平等化され、「二等市民」の数を減らすことによって、個人の部落への帰属意識がかえって深まることになったのである。

では、農村部落という考察対象から全体としての日本国民に広がっていく時、同じことが言えるのであろうか。ナショナリズムについて言えば、同じドーアが指摘するように、「ナショナリズム」としてまとめた一群の態度が侵食を受けていても、「『日本人としてのほこり』がなくなったという意味ではなく、ただそれを軍国主義的な色合いで、また、民族的優越観的な立場から表現することがなくなったというだけのことである」（Dore 1959＝1965：343）。

作田啓一は五〇年代当時のこの種のナショナリズムを「平和ナショナリズム」として捉えている。そこでは、「日の丸」「君が代」ではなく、平和憲法と「唯一の原爆被災国」というところにナショナリズムが表現されている。彼によれば、「かつて国家へ注がれていたエネルギーは、その対極である私生活へ流れていった。官僚制的な管理の規則や共同態的なムードの拘束によって、自由を求めるエネルギーが広範な連帯を形成しうる道は塞がれたけれども、私生活は『自由』になった」（作田 2001：397）。一方、「共同態的和合」が「個人主義的業績」に優越していたという関係は、著しい影響を被っていないように思われる（作田 2001：398-9）。

「その結果、共同態的、家族主義的な和合への憧憬が、国家を超えた平和シンボルと直接結びつく道が開かれるようになった。他方、私生活はそれ自体として神聖な価値をになうようになったので、個人や家族の幸福を脅す戦争は、理由のいかんを問わない最大の悪として位置づけられるに至った」（作田 2001：409）。以上のことから、平和ナショナリズムは、ポジティブな自民族像や特殊性を捨象しようとするインターナショナリズムであり、その中に個人の私生活の幸福への欲求を越えて、ある種の共同態的な感情が流れている、と作田は説明している（作田 2001：410）。

四　「経済ナショナリズム」への展開

ところが、五〇年代の「平和ナショナリズム」以降、ナショナリズムの捉え方は少しずつ変わってきたが、そこには次のような時代背景があった。

一九五五年から一九五七年までの神武景気によって日本経済は第二次大戦前並みの水準にまで回復し、一九五六年の経済白書は「もはや戦後ではない」とまで明記した。好景気の影響により、「三種の神器」が出現し、また皇太子が結婚することを契機に、本格的な消費社会が始まった。その後岩戸景気、いざなぎ景気が続き、日本経済が飛躍的に成長を遂げてきたのである。

一方、政治面から見れば、一九六〇年安保闘争の挫折によって、反アメリカの熱い政治闘争が終焉を迎えつつあると同時に、同年七月成立した池田内閣は画期的な「所得倍増計画」を提出したのである。神島二郎に言わせれば、所得倍増計画を中心とする諸政策は、安保によって生じた政治不安を解消することを意図し、「全体として、政治的争点による対決から、経済的争点による統合への転換を目ざすものであった」（神島 1985：31-2）。結局、その戦略は経済の高度成長によって裏づけられて、見事な成功を収めた。

これらの変化を踏まえて、ナショナリズムも「経済ナショナリズム」としてクローズアップされるようになった。野口雄一郎によれば、「経済ナショナリズムが発生したのは、一九六〇年頃からとみてよいだろう。それは一九五五年以来の高度成長の中で徐々にはぐくまれ、高度成長が極点に達した時期に発生している。……経済の量と質の両面における発展が、為政者に自信を与え、その自信に支えられて経済ナショナリズムが発生したと思われる。……このような発生を示すものが、池田首相の時代がかった『大国論』であり、三十八年度経済白書の『先進国への道』であろう」（野口 1976：4-5）。

そして一九六三年のＮＨＫ放送世論調査では、「日本人と西洋人の優劣」という質問に対し、「日本人が優れている」が初めて「劣っている」を超えたのである（小熊 2002：557）。こうして、平和ナショナリズムが捨象しようとする「民族の内容」は経済ナショナリズムを通じて「民族自信の回復」という形で再び蘇ったと言えるであろう。

しかし、大内秀明が指摘するように、七〇年代までの経済ナショナリズムは、内部から積極的に出てきたというより、むしろ外国から日本の「経済大国」という意識を強く問題提起され、そしてその外側から作られた意識に政府が乗っかって、国民を動員しようとするのである（大内 1972：137）。要するに、主に経済の対外進出するために作られたイデオロギーとしての経済ナショナリズムは、外と上から作られた意識であり、それによって国民を動員するという意味が強いと考えられる。

その後、一九七三年のオイルショックによって、日本経済は高度成長期の終焉を迎え、安定成長期に入った。そし

て見田がいうように、「かつて一九六三年に『先進国への道』と題されたこの経済白書の副題は、八〇年には『先進国日本の試練と課題』と記されている。この一七年間の内のいつからか、日本は自己を『先進国』であると意識しはじめた」（見田 1995：26）のである。

また、一九七三年から八三年にかけて行われたＮＨＫの意識調査によると、「日本は一流国だ」「日本人は、他の国民に比べて、きわめてすぐれた素質をもっている」に対する回答は、それぞれ四一％から五七％へ、六〇％から七一％へ急速に増えている（ＮＨＫ 2004：116）。ここからも、国民の日本に対する自信と民族の優越感への増大が読み取れる。

だが、そのあたりのことについて、村上泰亮は『新中間大衆の時代』において次のように述べている。「七三年から七八年にかけて肯定的な答の率が増加しているが、これらの質問は日本の国としての実力ないし日本人の能力についての認識を問うもので、肯定的評価は日本経済の実績に対する反応とみれば自然であり、ただちにナショナリズムに結びつけるには及ぶまい。……これらの結果を総括することは難しく、強いて言えば、ややナショナリズムの傾向が強まっていると言えるかもしれないが、しかしその主な原因は認識レベルでの評価の変化で、戦前にみられたような積極的ナショナリズムの面は弱まっているように思われる」（村上 1984：240-1）。

前出の立身出世のパターンが示すように、戦前日本のナショナリズムを考察する際、伝統的共同体の媒介は無視することができないものであった。それと同様に、経済ナショナリズムにもまた戦前と同じような「個人－共同体－国家」という図式が見出されるように思われる。ここに経済ナショナリズムにおいて、個人と国家を媒介する共同体として企業を提起する必要がある。いうまでもなく、日本の経済成長は企業を基盤としなければ考えられないものである。また、ドーアと作田が考察するように、ここでの個人と共同体の関係には大きな変化は見られない。これについて、稲上毅は、「戦後の日本社会でも、まったく別種の新たな集合主義が登場した。巨大企業、福祉国家、マス・コミによるライス・スタイルの共有といったものがそれである。……個人化と新たな集合主義は敵対しないどころか、むしろ両者は相互補完的な関係にある」と述べている（稲上 2004：161）。ここの「新たな集合主義」とは、ドーアのいう農村部落の「一体主義」より、むしろ「企業共同体」への一体化を指していると考えられる。

しかしながら、まさに村上が指摘するように、「戦前にみられたような積極的ナショナリズムの面は弱まっている」がゆえに、企業共同体を通じて国民に映じたナショナリズムは無自覚的で屈折したものであり、ここでそれを

「半ナショナリズム」あるいは「ナショナル・アイデンティティ」として捉えたい。その上で企業共同体は経済活動の担い手であると同時に、個人と国家を深く結びつける媒介ともなっていると捉え、次節では日本企業について考察する。

五　「企業共同体」と個人

ドーアは『日本型資本主義と市場主義の衝突』の中で、日本型資本主義の主要な特徴を提示している。そのほか、彼の『イギリスの工場・日本の工場』の中で紹介された日本の雇用慣行を加え、日本型資本主義の構成要素を四つにまとめてみよう。

彼が第一にあげているのは、「終身雇用、実績を加味した年功制賃金システム、企業内でのキャリア、企業による研修、企業内組合、企業福祉の充実、企業意識の涵養」（Dore 1973＝1987：292）である。第二に、「日本の企業では、誰も所有者に対して大した配慮はしない。企業は誰かの『私有財産』ではない。……それは共同体的な性格を持っている」（Dore 2000＝2001：34-5）。日本型資本主義においては、もちろん株主がまったく無視されるわけにはいかないが、とにかく企業の外にいる者として取り扱われている。第三に、日本の取引慣行では、系列や株式持合い制度のように、「供給業者との間に長期的な関係を結び、取引の利益を一々細かく計算しないという形で相互に協調する姿勢が、広い意味での利益になると考えられている。そこには義理も伴ってくる」（Dore 2000＝2001：47-8）。第四に、日本政府による経済の関与について、成長産業の定め、生産目標の設定、保護政策の実行、利害関係、利害集団の調整など多くのポイントが指摘できるだろうが、ドーアの表現によれば、日本は「開発国家」であると同時に「審判国家」でもある（Dore 2000＝2001：57-8）。このことは後発効果の観点からは、「工業化が遅れてはじまれば、その出発が遅れているほど、自由放任の哲学が優位を占めることはまずなく、国家が支配的役割を果す可能性が多い」（Dore 1973＝1987：462）と説明される。

以上のように、日本企業は、単に利潤を株主のために生み出す生産・販売組織ではなく、一つの「感情共同体」、「運命共同体」でもある。一九六三年のＮＨＫ放送世論調査では、「日本人と西洋人の優劣」という質問に対し、「日本人が優れている」が初めて「劣っている」を超えたことはすでに述べたが、この結果についてＮＨＫ放送世論調査所は「『根を下ろした私生活優先の暮らし方』および『回復した民族の自信』という表題を付した」（小熊2002：557）。小熊英二は高度成長期から上昇したこの「民族の自信」と「私生活優先志向」について、「ある種の

ナショナリズムとミーイズムは手をたずさえて増加している」（小熊・上野 2003：215）と論じている。まさに、ナショナリズムとミーイズム（私生活主義）が「手をたずさえる」ことができるのは、戦後日本型資本主義における「企業共同体」がそれら二つのものを媒介したからにほかならない。「企業共同体」とナショナリズムの関連については、ドーアの「後発効果」論で説明できるであろう。個人と「企業共同体」の関係について、以下に考察してみよう。

戦後になると、個人化はますます進行する。この個人化に関して、まず二つのことに注目しておきたい。一つは「私生活主義」（マイホーム主義）であり、もう一つは、新たな「立身出世主義」である。見田によれば、六〇年代に入って以来、都会への出稼ぎ者数は毎年増加している。都会に働く多くの人々にとって、生活の最終的な拠点はかつての〈第一の家郷〉としての自然村から〈第二の家郷〉へと転換している。そして「〈第二の家郷〉の物資的基盤はもはや、農耕社会における『田畑山林』ではなくて、近代の経済体制に見合った形態―貨幣的富としてこそ追求される」（見田 1971：11）。ここで、この新しい「個別としての家郷」の創設を「私生活主義」（「マイホーム主義」）と捉えたい。そしてこの「私生活主義」は企業を抜きには成立できないものである。なぜなら、神島によれば、「私生活主義は、高度成長経済政策によって、ますます肥大化したものとなっていく。しかし、私生活の向上、とりわけ量的向上が個人や家族の努力によってだけではなく、基本的に利潤追求という企業の論理によってもたらされた」からである（神島 1985：233-4）。

一方、「立身出世主義」も新たに再生産されることになる。見田が指摘した戦前の立身出世の三つの特質と対比して、次のように考えることができる。つまり、新たな立身出世は国家への奉公まで到達しないのだが、以前のイエ共同体、地域共同体との接合から、その対象を企業へと移行してきた。学業成績を競う競争から企業内部における昇進競争にいたるまで、個人の立身出世は他人と協調しながら行なわれ、そして、最終的に企業の存続と繁栄に向けられている。

では、日本における個人と企業の間の、このような一体感はどのように形成されてきたのであろうか。それはおそらく日本の伝統文化に由来し、また社会諸制度によって補強されたものであり、これからもある程度持続していくだろうと考えられるが、ここで次の三つの要因は注目に値すると思われる。

一つは、終身雇用制である。従業員は学校を卒業したのちに会社に入り、その会社に定年退職時までとどまるがゆえに、終身雇用制は、企業共同体の成員に永続性を与える

のである。つまり、終身雇用制は成員の帰属意識にとっては、必要不可欠である。

二つは、愛情または情緒性という側面である。ドーアによれば、日本のヒエラルキーが「尊重されており、敬意を払うことが当り前とされているために、上位者が権威主張行為をとる必要性が比較的少ない。これは、ヒエラルキーが、平等性とは別物あるいは平等性の一側面と見ることができる『あるもの』と共存可能であることを意味する。『あるもの』とは、友愛（fraternity）、すなわち、仲間意識、相互の尊敬、妙な遠慮のない人間関係である」（Aoki eds. 1994＝1995：494-5）。このように日本企業では、垂直的だけでなく、水平的な感情的親密さが常に奨励され、それによって個人と企業との情緒的一体感が創出されている。

三つは、成員間の密接なインフォーマルな関係である。たとえば、仕事とは別に、会社の主催するクラブやスポーツなどの余暇活動への参加がそれである。また、ドーアによれば、英米では従業員の家族と会社とはほとんど接触をもたないが、日本では従業員の家族は会社の周辺に位置するとは言え、一構成メンバーである。日本の会社は「その従業員が単に個々人として労働を売っているだけではなく、家族をもっている人間でもあるということも認めている」（Dore 1973＝1987：227）。こうして社員はまるごと企業に抱え込まれ、会社との一体感がさらに堅固なものとなっている。

これらの要因はまたドーアのいう「福祉企業集団主義」（welfare corporatism）（Dore 1973＝1987：303）の特徴でもあると思われる。それによって日本の社員は、英米のような個人としての性格を強く持っていないことが判明する。会社のほうはその成員に忠誠心を求める一方、成員は会社に面倒を見てもらい、会社の利害を自己の行動の規範としている。こうして、企業共同体との一体感は、成員の帰属アイデンティティの本質的な部分をなしている。

これまでの考察から、日本における「個人－企業共同体－国家」の三位一体の関係が明確になった。小熊英二が指摘するように、近代ナショナリズムの典型的な論理は、自立した個人とその集合体としての国家という形で成り立っている。自立した個人が責任意識と主体性を持ってはじめて、国に参加する気概や責任感が生まれるのである（小熊・上野 2003：46）。しかし、日本の場合、かならずしもそうではないように思われる。個人化がいくら進んでいるとは言え、自立した個人が形成されず、個人主義のかわりに、ミーイズム（私生活主義）の様相を呈している。そしてこのように個人が弱いので、かれは自分の帰属アイデンティティを企業共同体に向けようとする。一方、戦後日本のナショナリズムは、企業への「共同体」的一体化によって無

自覚で屈折した形で存在していることもすでに見てきた。

要するに、戦前の個人の中間集団へのナショナルな一体化が天皇制全体主義に行き着いたのに対して、戦後も中間集団への一体化は同様に続いたが、一体化の対象が企業であり、戦前のような非合理性が希薄になり、かえって日本的な、「個人-中間集団-国家」の連続的所属が効果的にスムーズに発揮されたということが言える。その過程で、企業共同体=半国家への一体化が、「半ナショナリズム」としての「ナショナル・アイデンティティ」を育成し、強化したということである。

おわりに

以上の考察から、企業共同体のナショナルな役割が明らかになった。しかし、周知のように、九〇年代以降、グローバル化の進行やバブルの崩壊によって、日本の事情が少しずつ変わってきた。日本型資本主義のよさを賞賛し続けたドーアも「日本企業の性格はこの一〇年間で本当に変わった」と感慨深く述べている（Dore 2004 = 2005 : 34）。終身雇用制や年功序列といった日本的雇用慣行が通用しなくなり、個人と企業の一体感は侵食され、企業による「ナショナル・アイデンティティ」の育成力が弱まっているため、多くの人々は漠然とした不安を抱いて、自分のよりどころを抽象的な国家に求めようとしている。その表現として、靖国、反北朝鮮、嫌中国、嫌韓国といった形で狭隘な政治ナショナリズムへ国民の意識が漂い出ていると言える。こうして、個人主義やナショナリズムなどをめぐるさまざまな変化および問題の今後の発生を想定しながら、本稿はひとまず九〇年代までの戦後日本におけるナショナルなものの分析をもって終えたい。

註

（1）ドーアは「個人化」という言葉を次のような意味で使っている。「『個人化』（individuation）という言葉を、行動と動機づけのある特性の意味で使いたい。つまり、はっきりと意識された政治・経済的な哲学としての『個人主義』とは区別して使いたいと思う。……要約すると、個人がどの程度までより大きな所属集団に『自己を同一化させ』、どの程度まで『自己を埋没させている』かは、どの程度まで『個人化していない』かと同じことである」（Dore 1958 = 1962 : 304-5）。

文献

阿部潔、二〇〇一、『彷徨えるナショナリズム――オリエンタリズム／ジャパン／グローバリゼーション』世界思想社。

Aoki, Masahiko and Ronald Dore eds., 1994, *The Japanese Firm: Sources of Competitive Strength*, New York: Oxford University Press.（＝ロナルド・ドーア、一九九五、「平等性と効率性のトレードオフ」青木昌彦／ロナルド・ドーアほか編訳『国際・学

際研究システムとしての日本企業』ＮＴＴ出版、四八五－五〇一。）
稲上毅、二〇〇四、「社会進化・儒教・個人主義」加藤周一／ロナルド・ドーア監修、福岡ユネスコ協会編『日本を問い続けて』岩波書店、一五五－八五。
Dore, Ronald, 1958, *City Life in Japan,* London: Routledge & Kegan Paul Ltd.（＝一九六二、青井和夫・塚本哲人訳『都市の日本人』岩波書店。）
——, 1959, *Land Reform in Japan,* London: Oxford University Press.（＝一九六五、並木正吉・高木径子・蓮見音彦訳『日本の農地改革』岩波書店。）
——, 1973, *British Factory-Japanese Factory,* California: University of California Press.（＝一九八七、山之内靖・永易浩一訳『イギリスの工場・日本の工場』筑摩書房。）
——, 1990, *Will the 21st Century Be the Age of Individualism?,* Tokyo: The Simul Press.（＝一九九一、加藤幹雄訳『二一世紀は個人主義の時代か』サイマル出版会。）
——, 2000, *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism.*（＝二〇〇一、藤井真人訳『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社。）
——, 2004, *New Forms and Meanings of Work in an Increasingly Globalized World,* International Labour Organization.（＝二〇〇五、石塚雅彦訳『働くということ——グローバル化と労働の新しい意味』中央公論新社。）
神島二郎編、一九八五、『現代日本の政治構造』法律文化社。
丸山真男、［一九四三］一九七二、「福沢における秩序と人間」『現代日本文学大系　二』筑摩書房、四一五－六。
見田宗介、一九七一、『現代日本の心情と論理』筑摩書房。
——、一九九五、『現代日本の感覚と思想』講談社。
宮永国子、二〇〇〇、『グローバル化とアイデンティティ』世界思想社。
村上泰亮、一九八四、『新中間大衆の時代——戦後日本の解剖学』中央公論社。
ＮＨＫ放送文化研究所編、二〇〇四、『現代日本人の意識構造』〔第六版〕日本放送出版協会。
野口雄一郎、一九七六、『日本の経済ナショナリズム』ダイヤモンド社。
Nussbaum, Martha C., eds., 1996, *For Love of Country: Debating the Limits of Patriotism,* Boston: Beacon Press.（＝ベンジャミン・Ｒ・バーバー、二〇〇〇、「憲法への忠誠」辰巳伸知・能川元一訳『国を愛するということ——愛国主義の限界をめぐる論争』人文書院、六三－七六。）
小熊英二、二〇〇二、『民主と愛国——戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜社。
——・上野陽子、二〇〇三、『〈癒し〉のナショナリズム——草の根保守運動の実証研究』慶応義塾大学出版会株式会社。
大内秀明、一九七二、「高度成長と日本人の意識」日高六郎編『意識のなかの日本』朝日新聞社、一三四－五〇。
作田啓一、二〇〇一、『価値の社会学』岩波書店。